

岩手2021年の 業界見通し

この人に 聞く

昨年の県内経済は、公共工事は堅調に推移した一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより個人消費が弱い動きとなったほか住宅着工もマイナス基調となるなど悪化が継続しましたが、秋口以降は個人消費の一部や生産活動がやや持ち直すなど底入れの動きとなりました。新年の経済はどのような動きになるのでしょうか。当研究所では、日本銀行の赤沢文彦盛岡事務所長にお聞きするとともに、県内の主な業界の代表者や企業経営者の方々にアンケートでお尋ねしました。

(注) 業界・企業の配列は、原則として日本標準産業分類の項目順に掲載しました。



2021年の岩手経済

日本銀行盛岡事務所 所長 赤沢 文彦 氏

日本経済の現状と先行き

昨年の方が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4-6月期の国内総生産が過去最大の落ち込みとなるなど、極めて厳しい状態となった。その後は、経済活動の再開とともに持ち直したが、夏以降の感染の再拡大により、サービス消費の動きが足踏みするなど、改善のペースは緩やかなものにとどまった。

先行きについては、緩和的な金融環境や各種の経済対策の効果もあり、緩やかな改善基調を辿ることが見込まれる。日銀は、国内総生産（政策委員の予測の中心値）が、2020年度にマイナス成長（▲5.5%）となった後、2021年度には+3.6%と緩やかに回復するとみている。もともと、今後の感染症の動向に伴う不確実性が高く、下振れリスクが大きいことに注意する必要がある。

県内経済の動向

昨年の県内経済は、コロナ禍により非常に厳しい状況となったが、経済活動が再開するなかで、持ち直しの動きがみられた。個人消費は、厳しい状態とな

したが、一部に持ち直しの動きがみられた。特にサービス消費は、モノの消費に比べてコロナ禍の影響

響をより大きく受けたが、GOTO関連施策等の効果もあって、一部に持ち直しの動きがみられた。生産についても、海外経済の回復に伴い、輸送用機械などの業種で持ち直しの動きがみられた。公共投資は、災害復旧工事などから緩やかに増加した一方、住宅投資は減少した。設備投資は、企業収益の悪化や先行きの不透明感から、弱めの動きとなった。この間、労働需給は、8月の有効求人倍率が7年4か月振りに1.0倍を下回るなど、弱めの動きが続いた。

先行きの県内経済は、緩やかに改善していくと見込まれるが、わが国経済と同様に、感染症の動向により下振れるリスクが大きい状況が続くとみられる。

2021年に期待すること

歴史を遡れば、世界的に感染症が大流行した後には、大きな社会変革が起こっている。地域経済においても、コロナ以前の課題に加えて、コロナによる社会経済の急激な環境変化への対応が求められている。3月には東日本大震災から10年となる。復興の新たな段階に入る岩手県において、現下の危機を乗り越えるための様々な取り組みが着実に成果を挙げ、2021年が岩手経済の活性化に向けた飛躍の年となることを期待している。